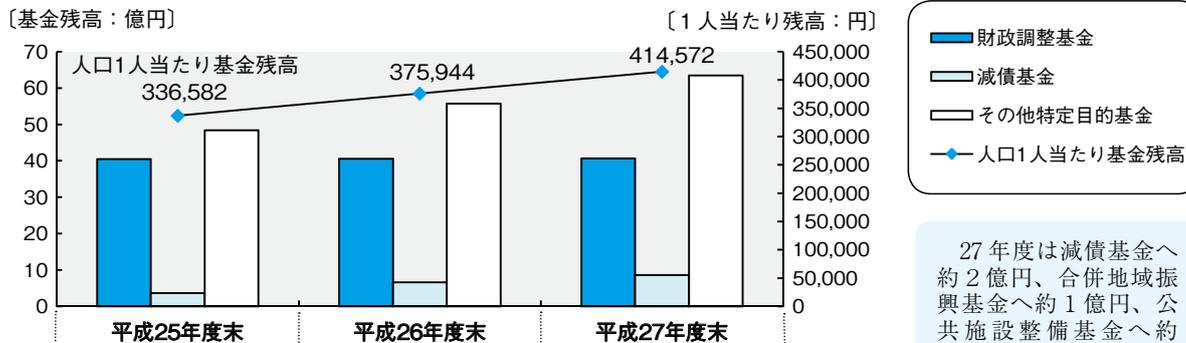


## 公営企業会計の決算状況

(単位:千円) ※税込み

	収入済額	支出済額	差引	平成27年度末地方債残高
水道事業会計(収益的)	464,570	328,798	135,772	746,531
水道事業会計(資本的)	255,996	455,829	△199,833	

## 基金(貯金)残高の状況



	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
財政調整基金	40億5,114万9千円	40億5,855万1千円	40億6,626万1千円
減債基金	3億6,069万2千円	6億6,097万9千円	8億6,169万8千円
其他目的基金	48億3,809万6千円	55億7,495万0千円	63億4,384万9千円
合計	92億4,993万7千円	102億9,448万0千円	112億7,180万8千円

27年度は減債基金へ約2億円、合併地域振興基金へ約1億円、公共施設整備基金へ約7億円、ふるさと応援基金へ約2億円の積み立てを行いました。

また、目的別基金から取り崩したものとしては、二川小水力発電所建設事業へ2億円、雇用創出事業へ3,818万円が主なものです。

## 主な財政指標



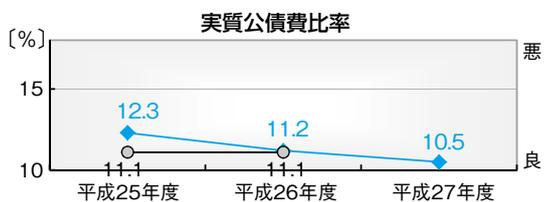
### ○税徴収率について

27年度の当比率については、昨年度に比べ0.6ポイント上昇しました。



### ○経常収支比率について

当比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税などの一般財源の合計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があり、通常市町村では75%以下が望ましいと言われている。27年度の比率については2.0ポイント減少しました。



### ○実質公債費比率について

当比率は公債費の水準を測る指標であり、一般会計が負担する公債費が、標準的な収入に対してどの程度あるかを表します。27年度は0.7ポイント減少し、昨年度と比較して改善しています。今後も計画的な町債の発行を実施していきます。



### ○財政力指数について

地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が1.0に近いほど財源に余裕があると言えます。27年度の指数は0.347となっており、標準的な行政を行なうにあたって、約65%の財源を国からの交付税などで賄っているということになります。

※ 各指標に係る、平成27年度の県下市町村平均値は公表されていません。